

市議会庁舎整備に関する特別委員会の審議内容について

資料1

【令和8年（2026年）6月17日開催】

【1】特別委員会(6/17)にて、市長から新庁舎整備事業の意義と、今回検証を行う考え方について説明し、各会派からご意見をいただいた。

【2】市より、新庁舎整備事業検証委員会の設置や概算事業費、(仮称)庁舎周辺まちづくりプランの検討状況等について説明し、ご議論いただいた。

【1】各会派の主なご意見および市長の回答

自民党

●新庁舎を建てるなら、まずは地域公民館の建替えを進めてほしいという声を聞いている。庁舎を建てても、市民が喜ぶのかは疑問。機能の見直しも考えるべき。

⇒(市長)庁舎は、市職員のための建物ではなく、災害時に市民の命と暮らしを守る司令塔であり、市民生活すべてに関わる非常に重要な機能を担うもの。

熊本地震の経験を踏まえれば、この機能が失われた場合、市民サービスの根幹に関わる重大な影響が出る。市民に身近な公民館ももちろん重要な施設だが、庁舎とは役割や影響範囲が異なるため、同列ではなく、それぞれの役割に応じて対応する必要がある。

●本庁舎と中央区役所の合築についても検討すべき。

熊本自民

●事業費が増大する中で、防災機能や行政機能など、絶対に必要な部分だけを作った場合、事業費はいくらになるのか。交流スペースや区役所などを含めた数字ではなく、機能ごとに区分した金額を示してほしい。

⇒(市長)庁舎に必要な防災機能、行政の執務機能については、適切に確保する必要がある。一方、市民交流スペースやその他の機能等については、その必要性や規模等について、議論していただく必要がある。現在の概算事業費をそのまま受け入れるものではなく、検証委員会において、事業費の妥当性、削減の可能性を十分に検証し、必要最低限の内容に絞り込む必要がある。

●新庁舎整備事業の成功の判断基準は何か。不安の声もある中で、それでも進めると判断した場合、最大の理由をどう説明するのか。

⇒(市長)この事業の成功については、単一の指標で判断できるものではない。例えば、防災機能の強化だけでなく、人口の集積、企業誘致、経済波及効果など、様々な要素が複合的に関係する。特に現在は半導体関連企業の進出など、こうした動きとの相乗効果を生み出していくことも重要な視点。

【1】各会派の主なご意見および市長の回答

公明党

- 基本構想までは賛成だったが、事業費が増大する中で、このままでは市民の理解は得られない。賛成するためには、床面積の見直し、DXの推進など、事業費の削減が前提。
⇒(市長)事業費増大の理由が本当に外的要因だけなのか、スペースの見直しによる削減部分はないか等、検証委員会で客観的に議論していただくことが重要。
- 検証委員会の位置付けが不明確。分科会との関係、検証範囲が不透明なままでは、透明性が担保されない。明確な基準と説明責任が必要。
⇒(市長)検証委員会は、これまで分科会で議論してきた内容を踏まえつつ、事業費の観点から再評価を行う場であり、その結果を踏まえて最終判断を行う。

市民連合

- 市の実質負担として、改修(約530億)と建替え(約528億)では、試算上ほぼ同じだが、改修では災害リスクが残り、結局は将来的に建替えが必要となるなど、今建て替えた方が安く済むことを分かりやすく示すべき。
⇒(市長)市の実質的な負担についても重要な論点。合併推進債の活用など、市民にとって分かりやすい形で、その負担の実態を示す必要がある。

共産党

- 市民病院の建替えは1.5倍の事業費増で事業凍結したにも関わらず、新庁舎の建替えは2倍でも進めるのはなぜか。
⇒(市長)市民病院は、当時は事業費の増大、病院経営の観点から、建替えの事業凍結を行ったが、その後の熊本地震により、病院機能の一部が失われるという事態が発生した。この経験を踏まえ、「防災機能を失うことのリスク」を重く受け止めており、同じような失敗を繰り返すことはできない。
- 事業費が増大した今、市民の意思を再確認すべきであり、市民説明会も必要では。
⇒(市長)市民への説明については、まずは事業費の妥当性を検証し、その結果をもとに、ご意見を聞いていく。

創生熊本

- 今は事業を進めるのではなく、一旦立ち止まるべき。市民への丁寧な説明と合意形成が必要。
⇒(市長)事業費の増大により、市民の受け止めや状況が変化していることは認識している。一方、単に費用の問題だけで判断するのではなく、防災機能の確保を前提に、どこまで機能を絞り、負担を抑えることができるのかという視点で、今後の検証を進めていく必要がある。

【2】その他項目別の委員ご意見

新庁舎整備の事業費および事業検証について

- 事業費の増加は全国的な傾向であり、今後も縮小は見込めない。人口減少社会ではあるが、TSMC等の産業進出もある中、コンパクトな庁舎で良いのか。
- 市民交流や市民参画の機能を持たせることは重要である。また、災害時の機能継続だけでなく、未来を見据えた機能や規模についても検証し、都市ブランド力の向上に資する市民の誇りとなる庁舎とすべき。
- 人件費増や物価高騰といった外的要因により事業費が増加しているが、本庁舎の抱える課題やまちづくりの核としての期待は変わらない。基本構想の骨格をいかに残すかということはあるつつ、分棟・合築といった大胆な考え方も含めて、検証委員会任せにせず執行部と議会が知恵を出しながら議論を進めるべき。
- 現時点では、あくまで基本計画段階の事業費であり、設計段階では額が変わる可能性があることから、数字にこだわり過ぎず柔軟に考えるべき。
- 市債や地方交付税措置は、建設完了後の返済時の負担のことであるため、利子負担についても考慮すべき。
⇒(市)利子負担について、金利はコントロールできるものではないことから、借入条件等を工夫してまいる。なお、合併推進債の交付税措置は利子にも適用される。利子負担が増加する局面であるからこそ、有利な地方債を最大限活用し、財政負担軽減を図ることが重要。
- 工事費は他都市単価を参考にしているが、検証にあたり、中東情勢等を加味する必要がある。
⇒(市)検証委員会において、工事単価の妥当性についても専門家にご意見いただき検証していく。

周辺まちづくりについて

- 新庁舎の整備だけに留まらず、周辺のまちづくりに波及させていくことが重要。周辺の民間ビルなども老朽化しており、市街地全体の再デザインに向け、各地権者と協議すべき。
⇒(市)民間事業者との協議状況はここでは申し上げられないが、これらは、まちづくりのうえで重要な場所にあると認識。民間事業者にもそれぞれの事業計画があるが、市のまちづくりの方向性等についてもしっかり説明し、ご賛同を得たい。